

令和2年11月4日

令和2年度「テレワーク月間」へのご協力をお願い

平素から、テレワークの普及促進に当たり、格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

テレワーク推進フォーラム（※）では、平成27年から11月を「テレワーク月間」として、テレワークの普及促進に向けた広報等を集中的に行っています。

※テレワーク推進フォーラム：産学官のテレワーク推進組織（平成17年11月設立）

新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、人と人の接触を減らしながら業務を継続できるテレワークは、これまで以上に重要なものとなっています。

政府としては、今年の「テレワーク・デイズ」を、期間を限定せず、継続したテレワーク推進の呼びかけ、情報提供等の強化として実施することとし、各種の支援情報の発信や取組事例の紹介を行っています。この「テレワーク・デイズ」及び今般の「テレワーク月間」という二つのイベントを中心として、テレワークの普及を強力に進めていきたいと考えております。

現在、新型コロナウイルス感染症対策としても、また来年に開催予定の東京オリンピック・パラリンピック大会における交通混雑緩和策としても、テレワークへの関心が高まっている状況にあり、今年度のテレワーク月間は、全国にテレワークを浸透させる絶好の機会と考えております。

貴団体におかれましても、趣旨にご賛同いただき、以下の2点についてご協力をお願いできれば幸いです。

(1) テレワークに関する情報発信

（ホームページ、SNS等でテレワーク月間の周知を行う、会員企業等にテレワーク月間サイト <https://www.teleworkgekkan.org/> からテレワークに関する活動を実施している旨の参加登録を行うよう促すなど）

(2) テレワーク実施の働きかけ等

（テレワークの導入検討、集中実施、試行体験等を促すなど）

一般社団法人情報通信エンジニアリング協会 御中

総務省・厚生労働省
経済産業省・国土交通省
内閣官房・内閣府

お問い合わせ先（代表）
総務省情報流通行政局情報流通高度化推進室

(添付書類)

- ・テレワーク月間周知用チラシ
- ・テレワーク導入お役立ち情報

ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方

CHANGE

働く、が変わる

11月はテレワーク月間



2020年



ニューノーマル時代にふさわしい新しい働き方を

テレワーク推進フォーラム（総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、産業界、学識者で構成）では、2015年より11月を「テレワーク月間」と定め、テレワークの認知向上を図るとともに、テレワーク活用を推奨し、働き方の多様性を広げる運動を推進しています。

テレワーク月間

検索

<https://www.teleworkgekkkan.org/>



※新しい生活様式を定着させ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を持続的に可能とするため、引き続き、柔軟な働き方を実現するテレワークの導入・大規模活用を是非お願いいたします。

令和2年度『働く、が変わる』テレワークイベント

令和2年度テレワーク月間の締めくくりとして、オンラインで表彰式(総務大臣賞・厚生労働大臣賞)と講評、受賞企業による取組事例発表の中継配信を行います。

- 日 時: 2020年11月30日(月)
- 時 間: 13:30~16:00
- 参加費: 無料
- 定 員: オンライン【500名】
(ZOOMを利用します。ご参加のためのURLは別途事前にご案内いたします)
- 主 催: 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省
- 共 催: テレワーク推進フォーラム



『働く、が変わる』テレワークイベント(11/30)お申込み方法

■WEBサイトからのお申込み:

<http://teleworkkakudai.jp/pioneer/>

※お申込みは原則WEBサイトからのお申込みとさせていただきます。
※WEBサイトからのお申込みはお一人ずつのお申込みをお願いいたします。



※新しい生活様式を定着させ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を持続的に可能とするため、引き続き、柔軟な働き方を実現するテレワークの導入・大規模活用を是非お願いいたします。テレワーク導入に向けた検討についての参考情報はこちらです。

テレワークマネージャー相談事業(総務省事業)

テレワークの導入を検討している企業・団体に対し、専門家が無料でWeb会議・電話または派遣訪問によるコンサルティングを実施し、テレワーク導入に向けた様々な課題解決のための個別支援を行います。

<https://teleworkmanager.go.jp/>



テレワーク・サポートネットワーク事業(総務省事業)

テレワークの導入支援をスピーディーに行うために、全国各地でのセミナー・相談会の実施や、気軽に相談できる「地域窓口」を開設し、全国の中小企業等のテレワークの導入をサポートします。

<https://www.teleworksupport.go.jp/>



テレワーク総合情報サイト「Telework Net」(総務省)

テレワーク導入にあたってご活用いただける支援策や、相談会・セミナーのご案内のほか、様々な業種・企業規模のテレワーク導入事例のご紹介や、テレワークにおけるセキュリティ確保に関する情報を掲載しています。

<https://telework.soumu.go.jp/>



テレワーク相談センター(厚生労働省事業)

適正な労務管理下における良質なテレワークを普及・促進していくため、テレワークに関する相談対応や情報提供、全国の企業に対してテレワークを導入するにあたっての支援等を行っています。

<https://www.tw-sodan.jp/>



テレワーク総合ポータルサイト(厚生労働省)

テレワークに関するご相談や、テレワーク導入企業の取組事例、セミナーやイベント情報、テレワークに関するQ&Aなど、テレワークの導入に役立つ情報が満載。資料も無料でダウンロード可能です。

<https://telework.mhlw.go.jp/>



日本テレワーク協会ホームページ

政府のテレワーク推進施策のご紹介や、テレワークの導入・活用に役立つ情報を多数掲載しています。

<https://japan-telework.or.jp/>



テレワーク導入にあたっての全般的な相談窓口

テレワークマネージャー相談事業（総務省）

<https://teleworkmanager.go.jp/>

テレワーク導入を検討している企業・団体等にテレワークの専門家（テレワークマネージャー）が無料で助言や情報提供等を行います。

TEL：03-5213-4032（受付時間：平日10：00～18：00）

Mail：twm@nttdata-strategy.com

テレワーク・サポートネットワーク（総務省）

<https://teleworksupport.go.jp/>

全国各地の中小企業等へのテレワーク普及促進のため、各地域における中小企業支援の担い手となる主体と協力し、これら団体の既存の窓口においてテレワーク導入に向けたサポートを実施します。

TEL：03-5422-1517

Mail：jimukyoku@teleworksupport.go.jp

テレワーク相談センター（厚生労働省）

<https://www.tw-sodan.jp/>

テレワークに関するさまざまな相談に無償対応。メール及び電話で対応。

TEL：0570-550348（受付時間：平日9：00～17：00）

Mail：sodan@japan-telework.or.jp

※通話料は発信者負担になりますので、ご注意ください。

東京テレワーク推進センター（東京都・厚生労働省）

<https://tokyo-telework.jp/>

テレワークが体験・相談できるワンストップセンター。テレワーク推進に役立つセミナーや体験会を実施。

TEL：0570-550348（受付時間：平日9：00～17：00）

Mail：suishin@japan-telework.or.jp

※通話料は発信者負担になりますので、ご注意ください。

助成金関係

働き方改革推進支援助成金（テレワークコース等）（厚生労働省）

新たにテレワークを導入した中小企業事業主等に対して、テレワーク用通信機器の導入等に係る経費について助成します。お問い合わせは上記のテレワーク相談センターにお願いします。

○新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース（現在募集を終了しております）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/syokubaisikitelework.html

○テレワークコース（現在募集を終了しております）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/telework_10026.html

生産性革命推進事業（経済産業省・(独)中小企業基盤整備機構）

<https://seisansei.smrj.go.jp/>

テレワーク環境の整備や非対面型ビジネスモデルへの投資を補助します。

中小企業デジタル化応援隊事業（経済産業省・(独)中小企業基盤整備機構）

<https://digitalization-support.jp/>

テレワーク導入をはじめとする事業者のデジタル化、IT化に向けた専門家からの支援の一部費用を補助します。

テレワーク定着促進助成金（東京都）

<https://www.shigotozaidan.or.jp/koyo-kankyo/joseikin/2-teichaku.html>

テレワークの定着・促進に向け、都内中堅・中小企業等のテレワーク機器・ソフト等の費用を助成します。

就業規則・労務管理等全般

テレワーク全般について（テレワーク総合ポータルサイト）（厚生労働省）

<https://telework.mhlw.go.jp/>

労務管理等Q&A集、テレワークモデル就業規則、テレワーク活用の好事例集、導入・運用ガイドブック等

情報通信技術を利用した事業場外勤務の適切な導入及び実施のためのガイドライン（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/shigoto/guideline.html

テレワークが長時間労働を招かないよう労働時間管理の仕方等を整理、長時間労働対策の例などを示したガイドライン。

ICT・セキュリティ関係

テレワークセキュリティガイドライン（第4版）（総務省）

中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き（チェックリスト）（初版）（総務省）

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/cybersecurity/telework/

テレワークの導入に当たってのセキュリティ対策についての考え方や対策例を示す「ガイドライン」や、セキュリティ専任担当がいないような中小企業等において最低限のセキュリティを確実に確保してもらうための「手引き（チェックリスト）」等を示しています。

テレワークのセキュリティあんしん無料相談窓口（総務省）

<https://www.lac.co.jp/telework/security.html>

テレワークのセキュリティに関して、セキュリティのプロフェッショナルによる相談窓口を開設しています。

テレワーク実施者の方へ（内閣サイバーセキュリティセンター）

<https://www.nisc.go.jp/security-site/telework>

テレワークを実施される方に対して、セキュリティ上注意すべき基本的なポイントを簡潔にまとめています。

インターネットの安全・安心ハンドブック（内閣サイバーセキュリティセンター）

<https://www.nisc.go.jp/security-site/handbook/>

インターネットの利用に当たっての一般的な留意点を、ハンドブックとして示しています。

無線LAN（Wi-Fi）の安全な利用について（総務省）

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/cybersecurity/wi-fi/

無線LAN（Wi-Fi）の利用に当たって、利用者が確認すべき3つのポイントや、提供者が注意しなければならない点を整理しています。

働き方改革のためのテレワーク導入モデル（総務省）

https://www.soumu.go.jp/main_content/000616262.pdf

その他 テレワーク関連情報

課題、解決策をまとめた事例

新型コロナウイルス感染症対策としての在宅型テレワークの実施状況（国土交通省）

https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi03_hh_000055.html

テレワーク関係団体等のHP

※ 下記にて、企業等によるテレワーク関連支援情報が掲載されています

一般社団法人日本テレワーク協会 テレワーク緊急導入支援プログラム

https://japan-telework.or.jp/anticorona_telework_support/

#民間支援情報ナビ（総務省・経済産業省）

<https://vscovid19.code4japan.org/>